

令和元年度

主要な施策の成果を説明する書類

久慈広域連合

令和元年度主要な施策の成果を説明する書類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和元年度における主要な施策について、次のとおり報告する。

令和2年10月15日

久慈広域連合長 遠 藤 譲 一

主要な施策の具体的措置状況及び成果

久慈広域連合は、総合的な広域行政の展開と運営を推進してきたところであるが、令和元年度においては、行財政運営の合理化をより一層推進するとともに、明確なビジョンに基づく事務、事業の選択と執行に努め、広域計画に掲げる次の4つの項目に係る各般の主要施策を推進した。

- 1 介護保険制度の施行に関する事。
- 2 火葬場の設置及び管理運営に関する事。
- 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関する事。
- 4 消防に関する事。

これら4項目をはじめとする具体的な措置状況と成果については、次のとおりである。

1 介護保険制度の施行に関すること。

(1) 介護保険事業の推進

ア 介護保険の給付

介護サービスへの保険給付費の状況は、利用件数は対前年度比7,392件（4.74%）、金額は対前年度比287,098,521円（4.86%）の増となった。

a 令和元年度における給付費の実績

保険給付の種類	令和元年度		平成30年度		増減率	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数	金額
1 介護サービス等諸費	62,165	5,519,773,810	59,985	5,262,701,310	3.63%	4.88%
(1) 居宅介護サービス給付費	27,714	1,335,077,142	26,385	1,270,051,260	5.04%	5.12%
(2) 地域密着型介護サービス給付費	8,781	1,375,385,880	8,047	1,275,169,812	9.12%	7.86%
(3) 施設介護サービス給付費	9,969	2,564,172,550	10,687	2,485,351,402	△6.72%	3.17%
(4) 居宅介護福祉用具購入費	131	4,468,767	138	5,070,540	△5.07%	△11.87%
(5) 居宅介護住宅改修費	59	7,188,053	61	7,603,112	△3.28%	△5.46%
(6) 居宅介護サービス計画給付費	15,511	233,481,418	14,667	219,455,184	5.75%	6.39%
2 介護予防サービス等諸費	8,426	126,571,685	7,686	122,825,267	9.63%	3.05%
(1) 介護予防サービス給付費	4,531	79,823,609	3,905	77,094,191	16.03%	3.54%
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	426	27,122,157	414	25,530,621	2.90%	6.23%
(3) 介護予防福祉用具購入費	39	1,213,758	54	1,831,194	△27.78%	△33.72%
(4) 介護予防住宅改修費	31	3,580,341	33	40,061,161	△6.06%	△10.63%
(5) 介護予防サービス計画給付費	3,399	14,831,820	3,280	14,363,100	3.63%	3.26%
3 その他諸費	68,766	5,157,450	65,435	4,907,625	5.09%	5.09%
4 高額介護サービス等費	13,485	155,637,212	12,473	140,282,696	8.11%	10.95%
5 高額医療合算介護サービス等費	550	11,564,945	552	11,117,904	△0.36%	4.02%
6 特定入所者介護サービス等費	9,917	369,968,756	9,786	359,740,535	1.34%	2.84%
7 低所得者利用負担対策費	0	0	0	0	-	-
合計	163,309	6,188,673,858	155,917	5,901,575,337	4.74%	4.86%

b 過去5年間における給付費の推移

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総給付費	6,188,673千円	5,901,575千円	5,726,119千円	5,791,264千円	5,766,008千円
増減率	4.9%	3.1%	△1.1%	0.4%	3.5%

イ 地域密着型サービス事業所等の指定

令和元年度は、新たに地域密着型通所介護事業所1か所（「通所介護事業所 しあわせの家」久慈市）、認知症対応型共同生活介護事業所1か所（「グループホーム ほほえみ」洋野町）の計2か所を指定した。

これにより、当広域連合管内における指定権限を有する地域密着型サービス事業所等（休止中を除く）は、合計62か所（居宅介護支援事業所16か所、介護予防支援事業所5か所、地域密着型通所介護13か所、認知症対応型通所介護3か所、小規模多機能型居宅介護10か所、認知症対応型共同生活介護11か所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護3か所、地域密着型特定施設入居者生活介護1か所）となった。

(2) 介護認定の審査判定

ア 認定調査

介護認定審査のための「認定調査」は、新規申請、区分変更申請分については主に当広域連合が行い、更新申請分については当広域連合のほか居宅介護支援事業所等への委託により実施した。

a 令和元年度における介護認定調査の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率
久 慈 広 域 連 合	2,021件	2,093件	△ 3.4%
居宅介護支援事業所等	1,253件	1,181件	6.1%
合 計	3,274件	3,274件	0%

b 過去5年間における介護認定調査件数の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調査件数	3,274件	3,274件	3,218件	3,569件	3,797件
増 減 率	0%	1.7%	△9.8%	△6.0%	0.2%

イ 審査判定

介護認定審査会を119回開催し、3,243件に係る要支援・要介護の審査判定を行った。

a 令和元年度における審査判定結果

区 分	非該当	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
令和元年度	11件	428件	330件	727件	479件	390件	534件	344件	3,243件
平成30年度	21件	394件	321件	698件	443件	369件	493件	334件	3,073件
増 減 率	△47.7%	8.6%	2.8%	4.2%	8.1%	5.7%	8.3%	3.0%	5.5%

b 過去5年間における審査判定件数の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
判定件数	3,243件	3,073件	3,242件	3,481件	3,744件
増 減 率	5.5%	△ 5.2%	△ 6.9%	△ 7.0%	1.2%

(3) 地域支援事業の推進

地域支援事業は、被保険者が要介護状態にならないよう予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各市町村の地域包括支援センターが実施する総合相談支援業務などの運営支援、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情に応じて各種事業を推進した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費 207,292,900円）

要支援者等に対して生活支援サービスのほか、従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当のサービス並びに介護予防ケアマネジメントを提供し、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を図った。（平成28年10月開始）

サービスの区分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
生活支援サービス	— 件	4,107,000円	— 件	1,324,500円
訪問型サービス	1,505件	28,463,653円	1,725件	33,482,900円
通所型サービス	6,232件	149,062,023円	6,879件	165,135,205円
高額介護予防サービス費相当事業等	161件	391,524円	123件	158,409円
介護予防ケアマネジメント	5,852件	25,268,700円	6,498件	28,392,100円
合 計	13,750件	207,292,900円	15,225件	228,493,114円

イ 一般介護予防事業（事業費 59,080,000円）

全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、住民主体の通いの場の充実や介護予防活動の支援を図った。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
介護予防把握事業	3,190,000円	1,500,000円	5,134,167円	576,400円	10,400,567円
介護予防普及啓発事業	8,788,000円	4,200,000円	579,833円	2,380,800円	15,948,633円
地域介護予防活動支援事業	14,512,000円	9,706,000円	289,000円	928,900円	25,435,900円
一般介護予防事業評価事業	2,720,000円	1,500,000円	8,000円	0円	4,228,000円
地域リハビリテーション活動支援事業	511,000円	1,296,000円	74,000円	1,185,900円	3,066,900円
合 計	29,721,000円	18,202,000円	6,085,000円	5,072,000円	59,080,000円

ウ 包括的支援事業（事業費 153,862,000円）

各市町村の地域包括支援センターの運営を支援し、総合相談支援業務などの充実を図った。また、地域包括ケアシステム構築に係る各種事業を推進した。

a 設置状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
設置数	1	2	1	1
設置方法	直営	直営	委託	委託
委託先（委託の場合）			社会福祉法人	社会福祉法人

b 職員の状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
職員数	27人	12人	3人	3人
保健師	8人	2人	1人	0人
社会福祉士	1.5人	3人	0人	1人
主任ケアマネジャー	1.5人	2人	1人	1人
その他	16人	5人	1人	1人

c 委託料（地域包括支援センターの運営）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
委託料	45,437,000円	32,502,000円	10,895,000円	9,051,000円	97,885,000円

d 委託料（社会保障充実分）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
在宅医療・介護連携推進事業	2,424,000円	1,170,000円	1,527,954円	1,893,000円	7,014,954円
生活支援体制整備事業	5,155,000円	9,456,000円	4,570,000円	4,486,000円	23,667,000円
認知症総合支援事業	9,200,000円	9,200,000円	1,708,346円	1,146,000円	21,254,346円
認知症初期集中支援推進事業	5,500,000円	5,500,000円	108,120円	676,000円	11,784,120円
認知症地域支援・ケア向上事業	3,700,000円	3,700,000円	1,600,226円	470,000円	9,470,226円
地域ケア会議推進事業	2,020,000円	2,000,000円	14,700円	6,000円	4,040,700円
合 計	18,799,000円	21,826,000円	7,821,000円	7,531,000円	55,977,000円

エ 任意事業（事業費 12,720,000円）

被保険者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、各種事業を推進した。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
家族介護支援事業	6,213,000円	1,767,000円	655,000円	450,000円	9,085,000円
その他の事業	413,000円	2,090,000円	573,000円	559,000円	3,635,000円
成年後見制度利用支援事業	413,000円	0円	0円	0円	413,000円
認知症サポーター等養成事業	0円	100,000円	0円	9,000円	109,000円
地域自立生活支援事業	0円	1,990,000円	573,000円	550,000円	3,113,000円
合 計	6,626,000円	3,857,000円	1,228,000円	1,009,000円	12,720,000円

オ その他諸費（事業費 1,000,725円）

事業者からの請求について、審査を岩手県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
審査支払手数料	13,343件	1,000,725円	14,909件	1,118,175円

(4) 東日本大震災及び令和元年台風第19号により被災した被保険者に対する介護保険サービス利用者負担額の減免措置

東日本大震災及び令和元年台風第19号により被災した被保険者を対象として、介護保険サービス利用者負担額の減免措置を実施し、被災者の負担軽減に努めた。

ア 東日本大震災による減免の状況

区分		市町村				合 計
		久慈市	洋野町	野田村	普代村	
介護保険サービス利用者負担額	金額	4,232,257円	288,337円	11,359,286円	365,509円	16,245,389円
	件数	386件	50件	1,666件	13件	2,115件

イ 令和元年台風第19号による減免の状況

区分		市町村				合 計
		久慈市	洋野町	野田村	普代村	
介護保険サービス利用者負担額	金額	1,151,353円	0円	0円	0円	1,151,353円
	件数	97件	0件	0件	0件	97件

(5) 介護保険制度の周知・普及

介護保険制度を広く周知するため、広報誌やリーフレットを配布した。

○広報紙への掲載 2回（令和元年8月号・令和元年12月号）

○制度周知用小型リーフレットの作成

65歳到達者に被保険者証とあわせて小型リーフレットを送付

2 火葬場の設置及び管理運営に関すること。

(1) 火葬場の管理運営

施設の効率性と住民サービスの向上を図るため、指定管理方式による管理運営とした。

ア 令和元年度における火葬件数

区 分	令和元年度		平成30年度	増減率	備 考
	火葬件数	構 成 比			
久 慈 市	492件	55.0%	507件	△2.96%	うち改葬件数 8件
洋 野 町	264件	29.5%	231件	14.29%	うち改葬件数 3件
野 田 村	63件	7.0%	68件	△7.35%	うち改葬件数 0件
普 代 村	49件	5.5%	54件	△9.26%	うち改葬件数 0件
管 外	27件	3.0%	23件	17.39%	うち改葬件数 5件
合 計	895件	100.0%	883件	1.36%	うち改葬件数 16件

イ 過去5年間ににおける火葬件数の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
久 慈 市	492件	507件	494件	518件	465件
洋 野 町	264件	231件	266件	261件	228件
野 田 村	63件	68件	64件	79件	51件
普 代 村	49件	54件	36件	41件	41件
管 外	27件	23件	15件	17件	30件
合 計	895件	883件	875件	916件	815件

3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関すること。

(1) ごみ処理施設の管理運営

ごみの減量化を図るため、構成市町村と連携し3R（リデュース、リユース、リサイクル）の更なる推進に努めるとともに、施設の延命化と処理能力の維持を図るため維持補修工事を実施した。

ア 可燃ごみ処理

a 令和元年度における可燃ごみ取扱数量

区 分	令和元年度			平成30年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	11,321.14t	156.38t	66.5%	11,161.47t	0.00t	1.43%
洋野町	3,758.90t	2.94t	22.1%	3,735.25t	0.00t	0.63%
野田村	1,100.63t	9.62t	6.5%	1,107.56t	0.00t	△0.63%
普代村	842.41t	73.98t	4.9%	850.96t	0.00t	△1.00%
合 計	17,023.08t	242.92t	100.0%	16,855.24t	0.00t	1.00%

b ごみ焼却場施設の補修工事等の実施状況

ごみ焼却処理は、常時900℃前後の高温で行うため、焼却炉内の耐火物等の劣化損傷が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

- 1号耐火物補修等工事 38,880,000円
- 粗大ごみ処理設備補修(破碎機)等工事 25,850,000円

c ごみ焼却場の基幹的設備改良工事の実施状況

昭和61年に供用開始したごみ焼却場は、平成9・10年に大規模改造を行っているが、老朽化が進展していることから、施設及び設備等の長寿命化工事を実施中である。

本年度において実施した事業は、次のとおりである。

- 基幹的設備改良工事に係る施工管理業務委託 10,296,000円
- 基幹的設備改良工事(H30～R2年度) 2,754,000,000円
(うちR元年度支払額 1,296,100,000円)

d 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
可燃ごみ取扱数量	17,023.08 t	16,855.24 t	16,826.75 t	17,647.44 t	17,162.41 t

イ 不燃ごみ処理

a 令和元年度における不燃ごみの取扱数量

区 分	令和元年度			平成30年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久 慈 市	706.33 t	22.42 t	65.8%	686.48 t	0 t	2.89%
洋 野 町	259.33 t	0.90 t	24.2%	270.20 t	0 t	△4.02%
野 田 村	53.19 t	3.36 t	4.9%	51.77 t	0 t	2.74%
普 代 村	54.57 t	17.23 t	5.1%	41.23 t	0 t	32.36%
合 計	1,073.42 t	43.91 t	100.0%	1,049.68 t	0 t	2.26%

b 粗大ごみ処理場施設等の補修工事等の実施状況

粗大ごみ処理場は、不燃ごみを破砕処理するため、強い衝撃等により設備の摩耗劣化が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

○粗大ごみ処理場補修整備工事 78,248,000円

○最終処分場補修整備工事 11,124,000円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不燃ごみ取扱数量	1,073.42 t	1,049.68 t	1,345.88 t	1,363.91 t	1,383.12 t

ウ 資源物処理

a 令和元年度における資源物の市町村別取扱数量

区 分	令和元年度		平成30年度	増減率
	取扱数量	構成比	取扱数量	
久 慈 市	1,283.95 t	64.9%	1,259.56 t	1.94%
洋 野 町	473.17 t	23.9%	474.47 t	△0.27%
野 田 村	129.35 t	6.5%	130.37 t	△0.78%
普 代 村	93.16 t	4.7%	90.37 t	3.09%
合 計	1,979.63 t	100.0%	1,954.77 t	1.27%

b 令和元年度における資源物の取扱数量

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率
缶 類	194.87 t	186.95 t	4.24%
発泡スチロール・ペットボトル	160.68 t	151.80 t	5.85%
古 紙 類	895.91 t	912.95 t	△1.87%
び ん 類	503.30 t	515.29 t	△2.33%
プラスチック製容器包装	197.87 t	187.78 t	5.37%

c 過去5年間における資源物取扱数量等の推移

(a) 資源物取扱数量の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
缶 類	194.87 t	186.95 t	176.01 t	183.17 t	195.51 t
発泡スチロール・ペットボトル	160.68 t	151.80 t	143.30 t	141.28 t	150.10 t
古 紙 類	895.91 t	912.95 t	934.62 t	813.88 t	819.93 t
び ん 類	503.30 t	515.29 t	448.24 t	426.89 t	434.14 t
プラスチック製容器包装	197.87 t	187.78 t	186.96 t	184.92 t	189.92 t

(b) 資源物売払収入の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
アルミ缶	13,978,938円	15,884,784円	16,562,732円	12,904,365円	14,631,555円
スチール缶	1,669,339円	2,339,312円	2,114,908円	1,442,460円	1,506,275円
発泡スチロール	11,400円	21,000円	22,250円	16,250円	23,250円
ペットボトル	6,512,135円	3,804,760円	5,217,969円	2,047,566円	3,054,945円
古 紙 類	6,257,206円	9,102,931円	17,336,036円	14,030,755円	10,213,784円
び ん 類	69,792円	90,476円	161,035円	119,759円	92,457円
磁 性 物	3,657,395円	2,040,844円	28,289円	31,657円	36,898円
アルミくず	547,208円	513,462円	179,520円	153,195円	－円
破 碎 ア ル ミ	505,260円	－円	－円	－円	－円
古 着	29,450円	35,940円	32,660円	27,090円	－円
小型家電(PC・携帯)	12,746円	31,457円	15,431円	－円	－円

d 再資源化処理場災害復旧の実施状況

令和元年10月の台風第19号により、資源物を保管するストックヤード棟裏の法面が崩壊したことから、応急復旧（被害拡大防止）及び被害箇所の原形復旧を図り、各種事業を実施した。

本年度において実施した事業は、次のとおりである。

- 災害復旧測量調査設計業務 1,595,000円
 - 災害復旧（応急仮）工事 319,000円
 - 災害復旧工事（R2年度に繰越） 7,040,000円
- （うちR元年支払額 0円）

(2) し尿処理施設の管理運営

ア 令和元年度における取扱数量

a し尿の取扱数量

区 分	令和元年度		平成30年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	20,840.01k1	68.3%	20,690.95k1	0.72%
洋 野 町	6,986.21k1	22.9%	6,988.29k1	△0.03%
野 田 村	1,231.30k1	4.0%	1,182.03k1	4.17%
普 代 村	1,457.90k1	4.8%	1,438.80k1	1.33%
合 計	30,515.42k1	100.0%	30,300.07k1	0.71%

b 浄化槽汚泥の取扱数量

区 分	令和元年度		平成30年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	4,619.59k1	48.8%	4,530.47k1	1.97%
洋 野 町	3,385.44k1	35.8%	3,629.73k1	△6.73%
野 田 村	701.55k1	7.4%	703.00k1	△0.21%
普 代 村	758.10k1	8.0%	648.00k1	16.99%
合 計	9,464.68k1	100.00%	9,511.20k1	△0.49%

イ し尿処理場施設の補修工事の実施状況

し尿処理場は、経年劣化による腐食、処理機能低下がみられることから、施設の延命や機能保持のため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

- し尿処理場施設補修工事 1,518,000円
- 遠心分離機補修工事 8,063,000円

ウ 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
し 尿	30,515.42k1	30,300.07k1	30,619.71 k1	31,496.20 k1	31,220.17 k1
浄化槽汚泥	9,464.68k1	9,511.20k1	9,104.82 k1	8,582.69 k1	9,302.18 k1
合 計	39,980.10k1	39,811.27k1	39,724.53 k1	40,078.89 k1	40,522.35 k1

(3) 汚泥再生処理センターの整備

本年度において実施した主な事業は、次のとおりである。

- 整備・運営事業建設工事（H30～R2年度） 4,615,920,000円
（うちR元年支払額 215,700,000円）
- 設計監理及び施工管理業務委託（H30～R2年度） 64,800,000円
（うちR元年支払額 14,434,200円）
- 埋蔵文化財調査支援業務委託 29,480,000円

4 消防に関すること。

(1) 令和元年度における火災等の状況

ア 火災件数

署・分署別	令和元年度 (件)				平成30年度 (件)
	建物火災	林野火災	その他火災	合 計	
久慈消防署	2	2	1	5	9
山形分署	0	0	3	3	2
野田分署	2	0	0	2	1
普代分署	0	0	1	1	3
洋野消防署	3	0	2	5	5
大野分署	2	1	1	4	0
合 計	9	3	8	20	20

イ 救急件数

署・分署別	出場件数 (件)		搬送人数 (人)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
久慈消防署	1,105	1,085	1,032	988
山形分署	105	102	101	98
野田分署	227	193	215	183
普代分署	110	134	108	123
洋野消防署	386	347	362	322
大野分署	201	199	192	188
合 計	2,134	2,060	2,010	1,902

ウ 救助件数

署・分署別	出場件数 (件)		救助人数 (人)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
久慈消防署	63	22	31	16
山形分署	6	9	6	7
野田分署	5	2	3	1
普代分署	1	3	0	2
洋野消防署	13	15	11	6
大野分署	6	1	2	1
合 計	94	52	53	33

(2) 救急救命士の養成と活動の状況

高度化する救急需要に対応するため、全ての救急隊に救急救命士が少なくとも1名配置される体制を確保するために救急救命東京研修所に職員を派遣して救急救命士を養成している。

現在、総員48名、実働35名の救急救命士が消防署及び分署に配置され、指導救命士2名体制で救急業務の質の向上のため救命士の指導に当たっている。

また、救急救命士による令和元年度の特定行為実施件数は143件で、うち救急救命処置の追加に伴う心肺停止前重度傷病者に対する輸液及び低血糖発作例に対するブドウ糖投与の特定行為の実施件数は21件であった。

(3) 消防職員の専門研修の状況

消防職員として専門的な知識や高度な技術を習得するために次の研修に36名を派遣した。

ア 岩手県消防学校 7 課程 (24名)

- ・初任教育 (4月3日～9月30日 4名)
- ・初・中級幹部科 (11月25日～12月6日 2名)
- ・上級幹部科 (1月7日～1月10日 4名)
- ・予防総合科 (11月28日～12月17日 4名)
- ・火災調査科 (10月3日～10月18日 2名)
- ・救急科 (1月16日～3月11日 4名)
- ・救助科 (10月7日～11月8日 4名)

イ 消防大学校 2 課程 (2名)

- ・実務講習「自主防災組織育成コース」(5月26日～5月31日 1名)
- ・火災調査科第38期 (10月17日～12月6日 1名)

ウ その他の研修 6 研修 (11名)

- ・火災調査科特別聴講(10月18日：2名)
- ・救助科特別聴講(11月8日：1名)
- ・専科教育特別聴講 (11月29日：2名)
- ・幹部教育特別聴講 (11月29日：2名)
- ・上級幹部特別聴講 (1月9日～1月10日：1名)
- ・消防操法訓練指導者研修会 (11月26日、2月20日：2名)

(4) 各種講習会の実施状況

心肺蘇生法をはじめとする応急手当の知識及び技術の普及・啓発を図るため、管内住民を対象に応急手当講習等を開催した。

また、管内小・中学校及び高等学校の教員を対象に応急手当等の指導者講習を実施、各学校では、講習を受けた教員が中心となって、児童・生徒に対し応急手当等の指導を行った。

ア 一般講習

区 分	実施回数 (回)					受講者数 (人)				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
応急手当講習	1	8	18	19	42	8	181	531	531	1,123
普通救命講習Ⅰ	32	43	39	35	39	471	694	661	513	611
普通救命講習Ⅱ	1	1	2	1	1	9	9	15	12	14
普通救命講習Ⅲ	3	2	1	2	0	30	23	29	35	0
上級救命講習	2	4	2	4	2	16	52	18	40	30
入門コース	30	35	27	32	13	526	644	381	595	238
普及員講習	3	2	3	2	1	33	12	17	12	5
教員指導者養成講習	1	1	1	1	1	46	39	54	46	45
合 計	73	96	93	96	99	1,139	1,654	1,706	1,784	2,066

イ 教員が児童・生徒に対して行った指導

区 分	実施回数(校)					児童・生徒数(人)				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
小学校	25	24	25	25	25	910	941	929	978	1,102
中学校	15	14	14	14	14	1,344	1,383	1,536	1,561	1,643
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	40	38	39	39	39	2,254	2,324	2,465	2,539	2,745

(5) 防火対象物査察の実施状況

管内の防火対象物の火災を予防するため、立ち入り検査等により不備欠格事項について指摘等を行った。

署・分署別	査察件数 (件)		指摘件数 (件)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
久慈消防署	231	739	237	541
山形分署	45	183	51	99
野田分署	69	184	104	101
普代分署	54	65	63	45
洋野消防署	225	264	160	179
大野分署	515	522	111	118
合 計	1,139	1,957	726	1,083

(6) ドクターヘリ対応事案数

管内で発生した事故等による傷病者の救命率向上のため、ドクターヘリを要請し、ドクターヘリにより対応を行った。

署・分署別	岩手県ドクターヘリ (件)					八戸ドクターヘリ (件)				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
久慈消防署	8	8	5	15	6	2	4	4	3	6
山形分署	1	6	3	2	2	2	0	1	1	1
野田分署	4	2	2	1	0	0	3	0	1	0
普代分署	2	3	1	1	2	0	1	1	2	3
洋野消防署	5	5	4	1	2	10	6	5	2	3
大野分署	5	2	5	2	0	2	1	2	1	1
合計	25	26	20	22	12	16	15	13	10	14

※ 平成24年度からドクターヘリ運用開始

(7) 119番受理状況

(件)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
火災	19	19	27	23	25
救急	2,025	1,967	2,026	1,902	1,990
救助	76	52	39	51	34
問合せ※1	120	84	76	159	62
いたづら	29	9	8	12	12
まちがい	261	214	198	150	152
その他※2	584	617	549	549	684
合計	3,114	2,962	2,923	2,846	2,959

※1 病院問合せ、事案問合せ、その他問合せ

※2 試験、設備点検、通報訓練、虚偽、誤報

(8) 過去5年間における火災件数等の推移

ア 火災件数の推移

(件)

署・分署別	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
久慈消防署	5	9	10	10	14
山形分署	3	2	3	4	2
野田分署	2	1	2	2	2
普代分署	1	3	1	0	2
洋野消防署	5	5	12	3	4
大野分署	4	0	1	3	1
合計	20	20	29	22	25

イ 救急件数の推移

署・分署別	出場件数（件）					搬送人数（人）				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
久慈消防署	1,105	1,085	1,063	1,042	1,042	1,032	988	975	986	975
山形分署	105	102	142	126	98	101	98	132	113	92
野田分署	227	193	243	208	231	215	183	228	193	212
普代分署	110	134	82	98	109	108	123	77	92	104
洋野消防署	386	347	340	329	308	362	322	307	304	292
大野分署	201	199	234	178	202	192	188	212	169	190
合計	2,134	2,060	2,104	1,981	1,990	2,010	1,902	1,931	1,857	1,865

ウ 救助件数の推移

署・分署別	出場件数（件）					救助人数（人）				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
久慈消防署	63	22	18	25	13	31	16	11	89	7
山形分署	6	9	4	5	3	6	7	1	22	0
野田分署	5	2	4	1	4	3	1	1	0	2
普代分署	1	3	2	2	2	0	2	1	0	0
洋野消防署	13	15	7	9	10	11	6	2	7	7
大野分署	6	1	3	3	2	2	1	0	1	2
合計	94	52	38	45	34	53	33	16	119	18

(9) 消防施設（設備）の充実

ア 消防救急無線・高機能消防指令センター設備保守・点検

消防救急無線・高機能消防指令センター設備の保守・点検を実施した。

事業名	事業費	備考
高機能消防指令センター設備保守点検業務委託	15,572,100円	
消防救急無線保守点検業務委託	13,977,920円	

イ 消防資機材の整備・更新

署所の火災調査、消火・救助、訓練用資機材を整備・更新した。

事業名	事業費	備考
火災調査、消火・救急・救助、訓練用資器材整備更新	1,629,680円	空気ボンベ、訓練用消火器、鑑識用表示板、火災原因調査用広角レンズ、火災原因調査用オフロード台車、ガンタイプノズル、ストップバルブ、訓練用安全マット、転落防止安全ネット、懸垂幕(予防運動)、ホース巻取器

ウ 施設、救急、資機材の整備・保守点検

救急、救助活動に係る資機材を整備した。

事業名	事業費	備考
心臓マッサージシステム整備費	2,743,200円	久慈消防署
電動油圧救助機材整備費	2,894,400円	久慈消防署野田分署